

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	担当部局	高等教育局私学部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和58年度	担当課室	私学助成課	私学助成課長 森田正信				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①私立大学等における施設・教育研究装置の整備を支援することにより、我が国の学術研究及び高等教育の高度化を推進する。 ②私立高等学校等における施設整備について、教育内容・方法の改善、IT教育の推進、安全確保等の諸課題への対応。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①私立の大学、短期大学、高等専門学校、専門学校(専門課程)を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2を補助。(経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する施設・装置等の一体的な整備、教育研究活動の環境整備、防災機能強化(耐震改修事業)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進) ②私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の一部を補助。(教育内容・方法等の改善のため必要な整備、防災機能の強化(耐震補強工事)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進)							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	12,638	11,306	9,145	8,273	15,776	
		補正予算	10,381	6,242	1,580	0		
		繰越し等	-5,522	7,056	1,531	1,560		
		計	17,497	24,604	12,256	9,833	15,776	
	執行額		16,625	22,778	11,658			
	執行率(%)		95.0%	92.6%	95.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	教育条件の整備は、各学校法人の独自の建学の精神に基づき計画し、また、設置者負担を原則としつつ、その一部について、教育研究機能の維持向上等のために公財政支援を行っているものであり、国として目標を設定することになじまない。		成果実績					
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	教育条件の整備は、各学校法人の独自の建学の精神に基づき計画し、また、設置者負担を原則としつつ、その一部について、教育研究機能の維持向上等のために公財政支援を行っているものであり、各年度において、その整備内容・規模等が一定ではないため、定量的評価には馴染まない。		活動実績 (当初見込み)				() ()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※各学校法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	大学分	6,363百万円	12,041百万円	※私立学校施設の耐震化事業の充実による増				
	高校等分	1,688百万円	3,312百万円	【うち東日本大震災復興関連事業 要求額 9,975百万円】				
	専修学校分	222百万円	424百万円					
	計	8,273百万円	15,776百万円	※四捨五入の関係で計数が一致しない場合がある				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、私立学校の教育研究活動、防災機能強化及び安全管理対策に資する環境整備が充実されている。 ・各学校法人では、授業等に支障がない時期に工事に着手しているといった事情を考慮し、速やかな補助金交付（または内定）を行うことが課題であり、申請様式の簡素化を図った。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に各学校法人から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・平成23年度においては、学校施設の耐震化に対して重点的な支援を行うこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1. 事業評価の観点：この事業は、私立学校施設の整備費の学校法人等に対する補助事業であり、予算措置手法・実施体制の見直しの観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、私立大学等の教育・研究に対してより効果的な投資となるよう対象事業を厳選するとともに、現行の予算規模を維持しつつ、施設の耐震化事業など緊急性のある事業に重点化を図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
本事業について検証を行った結果、私立学校施設の耐震化率については、大学で78.3%、高等学校等で70.2%（H22.4.1現在）であり、近年大規模地震が頻発していることから、学生・生徒等の安全を確保することは急務であり、学校施設の耐震化事業など学校施設の防災拠点化に資する事業に重点化を図る。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
11,658百万円

（私立学校における施設・装置等の整備に必要な補助金を交付する。）

【公募・補助】

私立大学・大学院等教育研究
装置施設整備費補助
（大学分）

A. 学校法人（全139法人）
総額7,638百万円

（私立大学等において、施設・装置等の整備を実施。）

【公募・補助】

私立大学・大学院等教育研究
装置施設整備費補助
（専修学校分）

B. 学校法人（全43法人）
総額92百万円

（私立大学等において、施設・装置等の整備を実施。）

【公募・補助】

私立高等学校等施設高機能化
整備費補助

C. 学校法人（全134法人）
総額3,928百万円

（私立高等学校等において、施設整備を実施。）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.学校法人早稲田大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	バリアフリー、耐震補強、情報通信環境整備工事	326			
	物品購入費	教育研究装置	27			
	計		353	計		0
	B.学校法人西野学園			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	教育装置	14			
	計		14	計		0
	C.学校法人清泉女学院			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	防災機能強化施設整備(耐震補強工事)	200			
	計		200	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助(大学分)

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人早稲田大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	353	-	-
2	学校法人金沢工業大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	329	-	-
3	学校法人上智学院	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	308	-	-
4	学校法人大覚寺学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	282	-	-
5	学校法人関西大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	278	-	-
6	学校法人東京家政学院	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	269	-	-
7	学校法人埼玉医科大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	266	-	-
8	学校法人近畿大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	257	-	-
9	学校法人名古屋電気学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	197	-	-
10	学校法人北海学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	185	-	-

B.私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助(専修学校分)

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人西野学園	教育装置の整備	14	-	-
2	学校法人深堀学園	教育装置の整備及びICT活用のための施設整備	14	-	-
3	学校法人経専学園	教育装置の整備	13	-	-
4	学校法人神野学園	教育装置の整備	12	-	-
5	学校法人筑波学園	教育装置の整備	11	-	-
6	学校法人岩崎学園	教育装置の整備	11	-	-
7	学校法人モード学園	教育装置の整備	10	-	-
8	学校法人大麻学園	ICT活用のための施設整備	5	-	-
9	学校法人山脇服飾美術学院	ICT活用のための施設整備	3	-	-
10				-	-

C.私立高等学校等施設高機能化整備費補助

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人清泉女学院	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	200	-	-
2	学校法人谷岡学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	136	-	-
3	学校法人松蔭女子学院	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	131	-	-
4	学校法人帝塚山学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	117	-	-
5	学校法人土佐女子学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	115	-	-
6	学校法人九里学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	89	-	-
7	学校法人精華学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	80	-	-
8	学校法人長崎女子商業学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	80	-	-
9	学校法人聖母女学院	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	80	-	-
10	学校法人純美禮学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	80	-	-